

## 多胎家庭へのサポート・システムの現状および国際比較

(分担研究：多胎児に対するケアのあり方に関する研究)

研究協力者：早川和生（大阪大学医学部保健学科）  
共同研究者：清水忠彦（近畿大学医学部公衆衛生学）  
横山美江（近畿大学医学部公衆衛生学）

要約：多胎児を産み育てる家庭に対する支援活動の現状について、文献研究、支援施設（組織）への聞き取り調査、等を実施した。その結果に基づいて、多胎家庭を対象にした支援活動のニーズ調査を準備した。現在、少数の保健所等において職員の篤志に頼った活動が試行錯誤的ながら開始されつつあり、活動の制度化に向けて高い住民ニーズの存在が示された。

見出し語：多胎児、家族支援、保健行政、地域ニーズ

### はじめに

本年は、多胎家庭に関するサポート・システムを効率的に構築するための基礎資料として、現在のサポート活動について全国的に資料収集を試みた。また、該当する家庭のニーズ把握のため、双子家庭（1,000組）と三つ子以上の家庭（100組）を対象に全国的な支援活動のニーズ調査に着手した。本報では、我が国における支援活動の現状について収集した資料を基に、現在解決すべき課題の抽出と、考えられる対処方法について検討した。

### 「目的」

次のような事柄を目的として調査した。

1. 支援活動（公的および私的）として現在活動している施設・組織に何があるか？ またその活動内容は？
2. 西欧諸国との比較および今後の課題

### 「調査方法」

文献調査をもとに、現在支援活動をしている組織・施設について、活動内容および活動地域、参加者数等について郵送質問紙調査・電話インタビュー調査した。また、国内外の文献調査より多胎家庭へのサポート・システムのあり方を国際的に比較した。

### 「結果」

1. 公的機関による支援活動  
尼崎東保健所（双子の育児教室、年5回、全国で最初）  
大阪府大東保健所（双子教室、母親の熱意が強い）  
広島市東保健所（双子教室、年2回、保健婦が支援）  
京都府舞鶴保健所（双子教室、年2-3回）  
熊本西保健所（家族交流会、月1回、親の会が主体で開催）  
大阪府豊中保健所（双子教室、保健婦が支援）

福岡県宗像保健所－宗像市役所健康づくり課（市と保健所の関係による活動、双子教室）

東京都中野北保健所（双子教室、保健婦の支援）

大阪府狭山保健所（双子教室、医師・保健婦の支援）

秋田県大曲保健所－秋田県（県の支援）

大阪府立母子保健総合医療センター（複数の科の連携）

公的機関の支援活動としては、保健所の双子学級が約3年前から徐々に開始されつつある。若手医師や保健婦が住民のニーズを反映させる形で発足しているがスタッフの熱意のみに支えられており、正規の業務として予算措置等を含めてシステム化が課題となっている。

### 2. 専門家組織によるサポート

関西ふたご研究会（医師、保健婦、臨床心理士、保母、助産婦、福祉職等による多胎知識の提供および母親組織の支援、各啓蒙活動：事務局・近畿大学医学部公衆衛生学）

多胎家庭の支援のみでなく、各種専門職を対象にした本の出版、パンフレットの作成、講演会の定期的開催（年4-5回）等を実施している。専門職と母親が連携した有志の会。

### 3. 母親の互助グループ

ツインマザース・クラブ（全国最大組織）  
ふたごぐみ（岡山県中心）  
ツインクル（横浜市中心）  
スターキッズ（千葉県）  
ツインキッズ・クラブ（埼玉県中心）  
うりうりクラブ（群馬県中心）  
さくらんぼわーるど（札幌市中心）  
3匹の子ぶたはうす（3つ子以上の家庭）

他にも各地でグループが増加中。地区の小グループと全国組織のツインマザース・クラブの両方に入っている者も多い。公的支援がシステム化されていない現在、多胎家庭にと

って極めて重要な情報源・交流機会を提供している。

#### 4. 海外状況

多胎家庭への支援活動として英国ではThe Multiple Births Foundationが大規模組織として知られている。本・ビデオの制作、教育啓蒙活動など極めて活発な母親中心の組織である。医師、看護婦等によるクリニックや相談サービスなど多彩な活動を実施している。米国ではNational Organization of Mothers of Twinsが全国レベルで活動している。米国で注目すべき組織としてLa Leche League Internationalがあり、授乳に関する指導・相談では定評がある。

母親中心の互助組織としては、カナダのParents of Multiple Births Association、オーストラリアのAustralian Multiple Birth Association、フランスのAssociation Nationale d'Entr'aide Parents a naissances multiplesなど欧米諸国では全国規模の組織が活動している。

行政システムとしてはデンマークを例にすると、育児支援として1)家事ヘルパーの派遣(ニューボ、グラスガト、トラウ等の市)、2)保育ママ(自治体の委託:個人の家で子供を預かる)制度、3)家庭保育制度(自治体実施:保母の研修)などがある。多胎家庭の父親に対しても2週間の育児休暇が制度化されている。

#### 「考察」

少子社会の我が国において、近年の多胎出生の増加は注目すべき動向となっている。多胎児を産み育てる家庭に関しては、医療面からの指導はもとより、心理面でも日常の育児の上でも専門職の助言を多分に必要にしている。多胎児の健やかな成長を期す上で、CareやWelfareの視点は欠かせない。家族が育児負担の重さに耐えられない場合、家族はまた医療の対象になるリスクが極めて高い。例えば、小児虐待の発生率は多胎児は単胎児に比べて7.6倍も高い。

今回の文献研究及び調査結果から考察すると、下記の点が現在の我が国における課題として抽出できよう。

##### 1) 支援活動の制度化

保健所の双子教室の試みが、各地で好評であることから推察し、全国レベルでの展開がシステム化されることの意義は大きい。現在の保健所の双子教室の効果は2点に大別できよう。(1)多胎児に特有の育児課題に対処する上で役立つ知識の提供:これは家族に対する衛生教育の一環となっている。育児情報が氾濫する現代社会においても、多胎児の育児に関する情報は非常に少ない。低体重、言葉の遅れ、同時授乳の仕方など親として知っておくべき基本知識を提供している。(2)母親同士のネットワーク・互助グループ作りのきっかけ:行政機関の利点を生かして保健所管

内の多胎家庭に呼び掛けて集まりを持つことにより、孤立から脱却し相互交流のきっかけになっている。

##### 2) 情報提供の推進

病院や保健所において、多胎児育児のパンフレット等は置かれていない。基本的に必要な育児知識、利用できる社会資源等に関する標準パンフレットを作成し、多胎家庭の情報源とすることの効果は大きいと考えられる。

##### 3) 互助グループの支援

欧米諸国でも見られるように、家族の互助グループの活動効果は極めて大きい。我が国において、互助グループを側面から支援する公的システムが検討される必要がある。

##### 4) 専門職の教育

多胎児の育児相談にあたる専門職(医師、助産婦、保健婦、保母等)自身も適切な教育を受けていない現状にある。家族が相談しても十分な回答が得られないことから不満も多い。これら関連職種の教育の改善も課題と思われる。



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:多胎児を産み育てる家庭に対する支援活動の現状について、文献研究、支援施設(組織)への聞き取り調査、等を実施した。その結果に基づいて、多胎家庭を対象にした支援活動のニーズ調査を準備した。現在、少数の保健所等において職員の篤志に頼った活動が試行錯誤的ながら開始されつつあり、活動の制度化に向けて高い住民ニーズの存在が示された。